



平成 28 年 3 月 31 日

各位

会 社 名 株 式 会 社 ハ マ キ ョ ウ レ ッ ク ス
代 表 者 の 代 表 取 締 役 大 須 賀 秀 徳
役 職 氏 名 社 長
(コード番号 9037 東証第一部)
問 合 せ 先 執 行 役 員 管 理 部 長 山 田 力 也
兼 内 部 統 制 室 長
(TEL. 053-444-0055)

シュタープ株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 3 月 30 日、シュタープ株式会社（新潟県新潟市北区、以下「シュタープ」）株式の取得に関し、株式譲渡契約を締結いたしましたので、お知らせ致します。

1. 株式取得の理由

当社グループは、アパレル・食品・医薬品などを中心に、物流センター事業（3PL 事業）、貨物自動車運送業を主に展開しております。平成 27 年 5 月 7 日には、平成 27 年 4 月から開始した新中期経営計画（新 3 ヶ年計画）を発表し、その中でも、

- (1) 3PL 事業を軸とする事業展開
- (2) 3PL 事業とグループ会社の融合
- (3) 新規顧客獲得に向けた取組み

を掲げ、物流センター事業（3PL 事業）を中心に、物流業務の発展および拡大を進めております。

一方シュタープは、これまで新潟県を拠点に、近隣の地元スーパー等の優良顧客様を中心に物流サービス並びに食品加工業を手掛けております。

今回の株式取得によって、当社グループはシュタープが長年蓄積してきた新潟エリアでの物流サービスのノウハウや同社の取引先を新規顧客として獲得でき、日本海エリアでの拠点の拡充が可能となり、当社が進める中期経営計画の方向に合致しております。

また、当社グループが有する物流ノウハウを、シュタープがこれまで培ってきたノウハウと組み合わせることで、シュタープの既存のお客様にもさらに付加価値の高い物流サービスを提供することが可能となります。

2. 異動する会社（シュタープ株式会社）の概要

(1) 名 称	シュタープ株式会社	
(2) 所 在 地	新潟県新潟市北区木崎字尾山前 871 番 16	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小式沢 紘	
(4) 事 業 内 容	物流業、食品加工業	
(5) 資 本 金	30 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 21 年 4 月（新会社として）	
(7) 大株主および持株比率 ※持株比率は自社株式 （無決議権株式）500 株を含む	小式沢 紘	100.00%

(8) 当社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。		
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
	純資産	185百万円	207百万円	239百万円
	総資産	966百万円	1,037百万円	1,155百万円
	1株当たり純資産	203,347.24円	227,947.90円	262,375.47円
	売上高	2,472百万円	2,808百万円	3,020百万円
	営業利益	30百万円	42百万円	46百万円
	経常利益	21百万円	34百万円	39百万円
	当期純利益	22百万円	23百万円	33百万円
	1株当たり当期純利益	24,493.91円	25,479.78円	36,185.81円
	1株当たり配当金	0円	879.12円	1,758.24円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	小式沢 紘
(2) 所在地	新潟県新潟市中央区
(3) 当社との関係	当社との間に記載すべき資本関係、人的関係はございません。

4. 取得株式数及び取得価額の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：- 個) (議決権所有割合：- %)
(2) 取得株式数	910株（自社株式：500株を除く全株式） (議決権の数：910個)
(3) 異動後の所有株式数	910株（自社株式：500株を除く全株式） (議決権の数：910個) (議決権所有割合：100.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成28年3月19日
(2) 契約締結日	平成28年3月30日
(3) 株式譲渡実行日	平成28年4月20日

6. 今後の影響

当社の平成29年3月期の連結業績への影響は軽微であります。重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上